

事務事業評価表 平成24年度

政策 計画実現に向けて  
 施策 開かれた行政づくり  
 基本事業 広報の充実

事業名 **市民便利帳作成事業**

[0564]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成10年度	実施計画事業認定	非対象
課名	広報広聴課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>・市民 ・転入世帯</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>主に転入者等の新住民を対象として、市の制度や業務、各種申請手続き等についての周知、理解を図り、もって安心、安全な市民生活に寄与する。【全市民を対象に市の制度や業務、各種申請手続き等についての周知、理解を図り、安心、安全な市民生活に寄与する。】</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>・市民生活に必要な各種届出、証明を始め、税金、相談窓口等広範囲な内容を記載。主に転入世帯を対象に住居登録時に市民課窓口で配布するほか、大麻出張所など9箇所の窓口において希望者にも配布する。A4版、本編：1色刷（表・裏表紙のみカラー）40頁。タウンマップ（地図）4色刷 8頁。平成23年度からは行政情報のほか観光等地域情報を加え、官民協働事業により地域事業者の広告料により作成。市内全戸配布ののち、更新年次までは主に転入世帯に配布。その他公共施設9箇所で配布。A4版カラー 120ページ。タウンマップは、市外からの観光客等も利用しやすいように仕様を変更し、ウェルカム江別事業に移行。】</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人	122,568	122,138	121,705	121,705
対象指標2	転入世帯数	世帯	2,577	2,505	2,567	2,567
活動指標1	作成部数	部	6,000	6,000	59,000	0
活動指標2						
成果指標1	配布部数	部	6,000	6,000	54,188	2,567
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	708	708	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,245	1,209	1,204	0
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		千円	1,953	1,917	1,204	0

費用内訳	
23年度	

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	インターネットの普及によりホームページへの掲載も今後検討課題。(掲載済)
--------	--	-------------	--------------------------------------

## 23年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は?

市民が安心、安全な生活をおくる上で必要な情報の提供と考える。市ホームページにも掲載しているが、パソコン普及率や簡易性・常設性から冊子も必要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は?

市民生活に必要な基本的な情報を掲載しており市民との情報の共有化を促進している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は?

冊子については、制度や業務変更の際に即時対応できないが、定期的に内容更新を行っておりほぼ成果は上がっている。また、電子書籍化も実現したことから、最新の情報をより多くの市民に伝えることができる。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は?

制度改正や業務変更に対応できるように作成時期と作成部数の調整を図る。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・  
根拠は?

平成23年度から民間との協定により作成・配布にかかる市の負担が無くなったため、これ以上の削減はできない。